

MDT 通信を読んでいる皆様、今年もプロジェクトの応援、どうぞよろしくお願い致します。以下、1月のプロジェクト活動を紹介します。

合同調整委員会にて 2012 年度プロジェクト活動計画の共有(1/17)

タイ側と日本側のプロジェクト執行責任者を集めて、第5回合同調整委員会会議を実施しました。2011年度の活動成果を振り返るとともに、2012年度の活動計画を共有しました。



合同調整委員会メンバー：中央 JICA タイ事務所 川端次長、右隣り人身取引対策部 サワニー部長

2012年度は、2011年度より本格的に開始したケースマネジャー養成支援及び地方MDT強化支援に力を入れるとともに、過去2年間、現地NGO女性財団とともに実施してきた被害者によるピアサポート活動からグッドプラクティスを抽出しまとめる予定です。また、プロジェクト開始以降、MDTサービスに対する人身取引被害者の満足度がどう変化したか測るための調査も実施する予定です。

パヤオ県でタンボン自治体レベルのMDT強化を目指した研修を実施(1/19-20)

プロジェクト対象県であるパヤオ県では、過去に国際機関が児童保護を目的としたMDTの設立支援をした経緯から、MDTが郡及びその下のタンボン自治体レベルでも既に組織され運営され

ています。これらMDTは児童保護の強化を目的に組織されましたが、近年では人身取引ケースも含む多様な社会問題にも対応するようになってきています。

プロジェクトは、既にタンボン自治体レベルでMDTメンバーとして活動する村代表、教員、看護師、NGOスタッフ、被害者によるセルフヘルプグループのスタッフ、地域ボランティアなど約20名を対象に、人身取引ケースにチームとして効果的に対応し管理する力を強化することを目的に2日間の研修を実施しました。

研修では、ケーススタディを通してMDTの役割と運営を復習するとともに人身取引ケースで女性や子どもが支援対象となった場合、被害者認定や必要な支援の特定といったアセスメントをどういったことに注意しながら行うべきか、との講義を行いました。また、出身郡別にディスカッションを行い、研修の学びをもとに人身取引対応として各タンボン自治体で何を行うか、6か月計画の作成を行いました。



グループディスカッションの様子

参加者は、MDTメンバーとして既に児童保護や家庭内暴力、人身取引ケースの対応に経験があるため、講義中の質疑応答でも村レベルの経験の共有や具体的な質問など、活発な意見交換が行われました。一方、6か月計画では、時間的な制約もあり、住民に向けた啓発活動など一般的な提案に

止まりました。プロジェクトでは、参加者がより具体的な計画を立て、それぞれのタンボン自治体のニーズに合った人身取引対応を行っていきけるよう、フォローアップを行うことを予定していません。

被害者を直に支援するソーシャルワーカーから 成功例の聞き取りを実施(1/27)

プロジェクトは、ケースマネジャー養成支援の一環として、シェルターなどで被害者を直に支援するソーシャルワーカーを対象に、カウンセリングスキル向上研修を行うことを計画しています。カウンセリングスキルは、被害者の満足度に直結するため、重要です。プロジェクトは、タイ国保健省メンタルヘルス局と協力して、今年3月に3日間の研修を実施することを予定しています。

研修の委託先であるメンタルヘルス局の職員から、人身取引分野におけるソーシャルワーカーが、どのように働き、どのような課題を抱えているかを知ったうえで研修を実施したいとの要望がありました。その要望に応える形で、メンタルヘルス局の職員を質問者にして、日常的に被害者に接しているソーシャルワーカー5人を対象にフォーカスグループディスカッション (FGD) を実施しました。具体的には、①どういったケースに対応することが多いのか、②どのように被害者と信頼関係を構築しているか、③支援が成功したケースの成功要因は何であったのか、を中心に語ってもらいました。

男性用シェルターで勤務するソーシャルワーカーは、被害の状況を語りたがらない被害者に対しては、釣りなどをしながら、雑談を通して少しずつ聞き出すようにしていると語りました。また、具体的ケースでは、労働搾取を受けたアルコール中毒の被害者を支援した例を挙げ、アルコール依存症の治療や就職支援の際にも本人の意見を尊

重し支援を行ったことが、アルコール中毒の克服と本人が望む就業という成功につながったと話しました。



フォーカスグループディスカッションの様子

元被害者で現在はソーシャルワーカーとして活動する女性は、自殺の危険性のあった性的搾取被害者を支援したケースを共有しました。頻繁な電話や面会を通して被害者の相談にのり、トラウマに関しては精神病院と連携してプロの医療スタッフに任せるなどして、自殺願望を克服させました。また、被害者自身の自尊心回復支援の一環としてセルフヘルプグループの参加を促しました。その女性は、今ではそのグループのリーダーとして活躍しているとのことでした。

FGD 終了後、メンタルヘルス局の職員たちは、カウンセリングスキル向上の研修では、人身取引被害者がどのようなトラウマを抱えていて、それを克服するのにどのようなカウンセリングが必要かに重点を置いて研修を実施したいと言っていました。また、今までの経験を語ってくれたソーシャルワーカーたちは、FGD を通して被害者の気持ちを考え、課題をひとつひとつ解消していく姿勢が重要と再認識すると共に、自分がやってきたことは本当に被害者が求めていることなのか振り返るきっかけとなった、と語りました。